

通信制高校サポート校の大学進路指導の現状と課題

林 寛子

1. はじめに

近年、通信制高校の学校数、生徒数は増加傾向にある。通信制高校に在籍する生徒が抱える背景はさまざまで、中学を卒業してそのまま通信制高校に進学した生徒もいれば、高校中退の経験をもつ生徒もいる。不登校の経験のある生徒、障害を抱えた生徒、外国にルーツをもつ生徒等、さまざまな事情を抱えた生徒が在籍している。このような生徒の中には、サポート校やフリースクールと呼ばれる教育施設の支援を受けている生徒がいる。彼らは、通信制高校とサポート校やフリースクールなどの教育施設とに二重に在籍している。

通信制課程の高校は、全日制課程、定時制課程の高校と同様、学校教育法第一条に掲げられている教育施設であり一条校と呼ばれる。日本では一条校で学ぶことが基本とされてきたが、現在、一条校以外の多様な学びの場が存在している。サポート校やフリースクールがこれにあたり、非一条校と呼ばれている。

サポート校とは、主に私立通信制高校と連携して生徒の高校卒業を支援する民間の教育機関で、学習塾、予備校、専門学校等の民間の教育機関が経営をしている（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2020）。サポート校では、通信制高校に在籍する生徒の居場所として支援が行われており、生徒は毎日あるいは週に数回通っている。通信制高校の場合、生徒が通信制高校の施設に通うのはスクーリング（面接指導）と試験を受ける時だけで、年に数回だけである。通信制高校の生徒は自分で学習を進めるか、サポート校等で支援を受けながら通信制高校の学習を進め、高校卒業資格の取得を目指している。

フリースクールについては、現在、統一して認識されている見解はない。田中佑弥は、日本における「フリースクール」の概念はきわめて曖昧であり、しばしば濫用されてきたと指摘する（田中 2016）。このような状況にあるが、日本におけるフリースクールは、不登校や中退の子ども・若者を受け入れ、各自の状況に適した学習や自立の機会を提供する「居場所」的な施設を指す場合が多い（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2020）。

サポート校とフリースクールはいずれにしても、不登校や高校中退等を経験したり、障害を抱えていたりなどの理由で支援を必要とする生徒、つまり、従来の高校教育のシステムから離脱した生徒が、学校に代わる居場所で高等学校の卒業資格の取得や自立を目指す居場所と位置付けられるであろう。

しかし、近年、サポート校とフリースクールは居場所という機能だけではなくなりつつあるようである。内田康弘は、サポート校が高校教育システムから離脱した生徒たちに対して後期中等教育を受ける機会や中等後教育へと移行する機会を同時に提供し、大学進学を可能にするトラックの一つとしての機能を果たし、彼らの進路保障という社会的課題に対して一定程度寄与していると指摘している。具体的には、推薦入試制度を利用して選抜

制の低い私立大学への学生供給機関の一つとして機能していることを指摘している。そして、志望大学のランクが高いサポート校生徒の存在があることから、彼らが望む選抜制の高い大学への進学を可能にする進路指導（学力保障）がサポート校の課題であると指摘している（内田 2016）。

通信制高校の生徒が増加する現在、令和 4 年度学校基本調査によると通信制高校からの大学進学者数は 16,422 人、大学等進学率は 23.1%（令和 3 年度卒業者）である。今後、この数値は増加するだろう。急速に変化する社会の中で、大学は教育の質、多様性や包摂性を高め、誰一人取り残すことのない教育を展開するために高校との連携や接続が重要になっている。しかし、日本のメリトクラシーを是とする構造や認識を有する全日制課程とオルタナティブな教育が行われている通信制課程との差異は、高大接続や大学入試に関して大きなハードルになっている。誰一人取り残すことのない教育を実現するために、大学は全日制課程以外の進路指導についても把握し、大学進学を目指す通信制課程の生徒の教育達成を保障する進路指導のあり方や大学入試や広報のあり方を検討し構築することが、高大接続や大学入試の検討の上で喫緊の課題と考える。

そこで、本稿では、高校教育システムから離脱した生徒たちの大学進学を可能にするトラックの一つであるサポート校に注目し、サポート校の進路指導の実態、及びサポート校という民間教育機関における支援がいかなる性格を有するものなのか、支援の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

2. サポート校の変遷とキャリア教育

2.1 サポート校の出現と変遷

通信制高校の情報を発信している学びリンク株式会社という民間出版会社がある。学びリンク株式会社は、進学支援雑誌『通信制高校があるじゃん！』を発行しており、生徒一人ひとりに合った「学び」の選択肢を広げるために通信制高校等の情報提供を行っている。学びリンク株式会社の HP では、サポート校が誕生したのは 1991～92 年と紹介されている。この頃に通信制高校に在籍する生徒の補習やレポート指導等を行うサポート校が誕生し、当初は「通信制高校補習校」等と呼ばれていたという。サポート校は不登校や高校中退の生徒の進路先として注目を集め、1990 年代後半には大手予備校、大手学習塾等がサポート校を開校し、これ以後、大学等への進学・受験指導が本格的に行われ始めるようになったと説明している。

2000 年代に入るとサポート校に関する研究が行われ（遠藤 2002、東村 2004、高森 2004 など）、サポート校は「不登校や（高校）中退を経験した子どもたちの受け皿的学校」（高森 2004）として校数と生徒数が増加してきたことが明らかにされている。

内田は、サポート校が民間教育機関であるため校数、生徒数の総数を表す公的統計が存在しないことから、民間出版会社の進学支援雑誌 2 種類を基にデータ収集を行い、校数と生徒数を推計している（内田 2014）。そして、2000 年初頭に行われたサポート校に関する

先行研究はサポート校の校数・生徒数の増加要因として教育需要側（生徒側）の変化を主に論じてきたが、教育供給側であるサポート校側の変化、及びそれを可能にする教育制度的背景について論じる必要があるとして、1992年から2012年までの20年間の4つの時期に分類して整理している。

まず第1期は1992年度から2000年度で、1991年の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度について」は、画一化した高校教育から個性・自主性尊重の高校教育へと変化を促す高校教育改革を進めた。不登校や高校中退に対する公的支援の拡充を全日制高校ではなく単位制、定時制や通信制の高校の充実に求めたため、私立通信制やそのサポート校が増加したと説明している。

第2期は2001年度から2004年度で、2003年に施行された「構造改革特別区域法」により株式会社立の学校の設置が可能となった。これにより、広域制通信制高校が増加し、同時にサポート校の増加を促した。サポート校は、2001年度には90校、2002年度には182校、2004年度には268校まで急増したと推計している。教育特区制度によって、それまで教育活動を行っていたサポート校が全国各地にその分校を増やす動きをするだけでなく、高卒認定予備校や塾がサポート校となり、さらには新規にサポート校を立ち上げる団体が加わった。そして、そのうちのいくつかのサポート校（例えば日比谷学園高等部）は、教育特区制度を利用して、国からの認可を獲得し、私立通信制高校の開校に至る流れが生じたと説明している。

第3期は2005年度から2007年度で、第2期のサポート校が私立通信制高校を設置する流れを受けて、この時期のサポート校数の増加は停滞したと指摘する。そして、第4期は2008年度から2012年度とし、2008年の中央教育審議会答申「新しい時代を切り開く生涯学習の振興について」において「生涯にわたってあらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、また、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が求められる。」とさまざまな学び方が認められたことで、専門学校や大手予備校が新規参入し、サポート校数が急増したと説明する。サポート校は2008年度には284校だったが、2011年度には542校に増加したと推計している。

第4期に専門学校が参入したことにより、高校卒業資格を取得するために必要な単位のための学びだけでなく、専門教育等を広く学習する機会が提供された。また、大手予備校が参入したことにより、大学進学に向けた支援が提供されるようになった。このことを受け、内田は、もはやサポート校はかつての不登校や高校中退を経験した子供たちの受け皿的学校という意味合い・機能だけではなくてきていると指摘している（内田2014）。

2012年から10年が経過した現在もサポート校の公的統計は存在しない。内田が推計に用いた民間出版会社の進学支援雑誌の1つをみると、2020年時のサポート校として566校が記載され、増加傾向は続いている（学びリンク2020）。このような変化の中で、2021年、中央教育審議会は『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～を答申した。この答申では通信

制課程についても触れられており、「3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について」において、「定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証」が求められ、高等学校教育改革が推進されている。また、答申を受け、高等学校通信教育の質の確保・向上を図るため、通信制の課程を置く高等学校における主体的な学校運営改善のための取組や、所轄庁における実施校に対する指導監督の際に参照すべき指針として、高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン（令和3年3月）が一部改訂され、高等学校通信教育の質保証等に向けた方策が提言された。

サポート校や広域制通信制高校については、2015年から2016年にかけて、通信制高校が行うべき添削指導や面接指導等をサポート校施設で行ったケースや編入資格のない生徒を編入させるなど、不適切な運営の事例が報告されたこともあり（手島 2018）、サポート校は民間教育施設で急激に増加する状況を受けて「ビジネス本位」（毎日新聞 2020年12月20日）と指摘されるなど、批判的に扱われることもある。しかし、通信制高校卒業後の進路として大学進学だけではないさまざまな進路を生徒たちに提示可能な専門学校によるサポート校の運営や、大学進学を支援する予備校や塾によるサポート校の運営等は、不登校や高校中退等の学校から離脱した生徒、あるいは主体的に従来の学校ではない場所で学ぶことを選んだ生徒に対して、オルタナティブな教育を提供している。このことは、評価すべき取組みであると考えられる。

2.2 サポート校におけるキャリア教育

今後、2021年の答申を受けて私立通信制高校とサポート校は教育の質の確保・向上に対応していかなければ淘汰されていくだろう。しかし、私立通信制高校とサポート校の現場において、答申にある「多様な学習ニーズへの対応」は大きな負担となるものではないだろうか。全日制課程の高校が対応できずに離脱した生徒たちだけでなく、自ら主体的に学びの場所として選んだ生徒たちなど、サポート校を求めた生徒の背景は多様なのである。さらに、サポート校の生徒は、さまざまな背景を抱えて通信制高校とサポート校に二重に在籍している。サポート校に在籍するにも授業料が必要であるため、高校卒業資格取得のための支援のみならず、通信制高校卒業後を見据えたキャリア教育、進路指導が社会的に問われる以前に、保護者や生徒本人から十分な支援が求められているのではないだろうか。多様な生徒の多様なニーズに、サポート校はキャリア教育、進路指導をどのように対応しているのだろうか。

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、若者へのキャリアガイダンスやさまざまな支援現場での就職支援の在り方に関する調査研究をフリースクールやサポート校等に所属する若者等も新たに調査対象として、「フリースクール・サポート校等における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査」を行っている。

調査報告によると、フリースクールやサポート校では、二者面談、三者面談といった個別対応を中心とした進路指導が行われており、半数程度の施設で一部の生徒への対策講座（大学等受験用、就職試験用）も行われていた。一方で、進路相談や相談を全く行ってい

ない施設もわずかながら存在していた。進路指導や相談における今後の取組み予定や現状に対する考えについては、生徒に対する基本的支援方針についての回答が多く、自主性尊重等や気持ちの受け止め、寄り添いが最も重視されていたと報告されている。

フリースクールなどでは、大学等への進学指導は生徒の希望に沿いながら生徒の精神的・物理的な負担を考慮し、生徒の多様な個性を受け止める入試制度や学内体制が整備されていること、通学のしやすさなどを重視した進路指導が行われていることなどが明らかにされている。ただし、この調査はフリースクールも含まれており、サポート校の現状というわけではない。フリースクールが含まれているにしても、サポート校もキャリア教育や進路指導が系統立てて行われてはいないと読み取れる。これについて、独立行政法人労働政策研究・研修機構の報告書では、「信頼関係のある教員との個別相談等や日常の教育活動の中に、進路指導やキャリア支援が一体化して溶け込まれているために進路指導・キャリア支援の実態が表面化しにくい構図になっている」と指摘している（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2020）。

急速に変化する社会の中で、大学は、教育の質、多様性や包摂性を高め、誰一人取り残すことのない教育を展開するために高校との連携や接続が重要になっている。誰一人取り残すことのない教育を実現するためには、大学は全日制課程以外の進路指導についても把握し、大学進学を目指す通信制課程の生徒の教育達成を保障する進路指導のあり方や大学入試や広報のあり方を検討し構築することが課題である。そこで、通信制課程の生徒に対する進路指導の一つとしてサポート校に焦点をあて、サポート校の進路指導の実態、及びサポート校という民間教育機関における支援がいかなる性格を有するものなのか、支援の実態と課題を明らかにする。

3. サポート校の進路指導の実態と支援者の意識

3.1 調査の概要とサポート校の現状

そこで、サポート校の進路指導の実態を把握するために、全国のサポート校を対象として進路指導に関する調査を実施した。調査対象となるサポート校は、「通信制高校があるじゃん！2020-2021」（学びリンク 2020）に掲載されている全てのサポート校（566校）とした。しかし、133校は宛先不明、1校は既に活動を辞めており、432施設が調査対象となった。

調査は郵送法調査で行い、調査期間は 2022 年 10 月 12 日から 11 月 15 日までで実施した。有効票は 53 票で、有効回収率は 12.3%であった。回答のあった

表 1 サポート校の所在地

	度数	%
東北	4	7.5
関東	21	39.6
中部	14	26.4
近畿	6	11.3
中国	4	7.5
九州	4	7.5
合計	53	100.0

表 2 サポート校の開設年

	度数	%
～2000年	2	3.8
2001年～2004年	3	5.7
2005年～2007年	5	9.4
2008年～2012年	14	26.4
2013年～現在	21	39.6
不明	8	15.1
合計	53	100.0

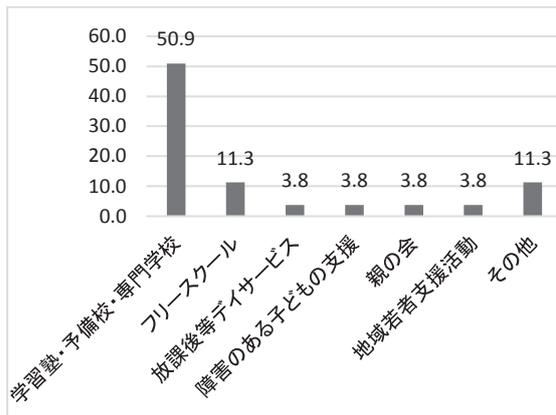


図1 現在の前身となる活動
(複数回答)

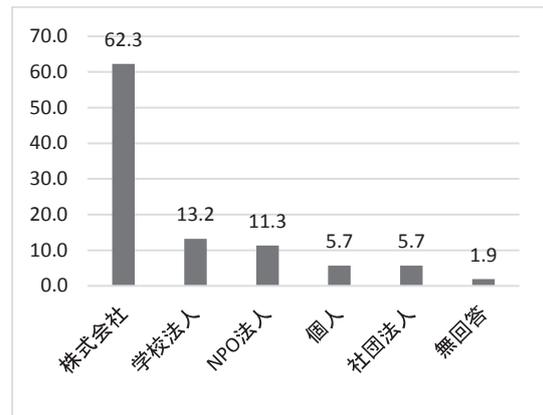


図2 設置主体

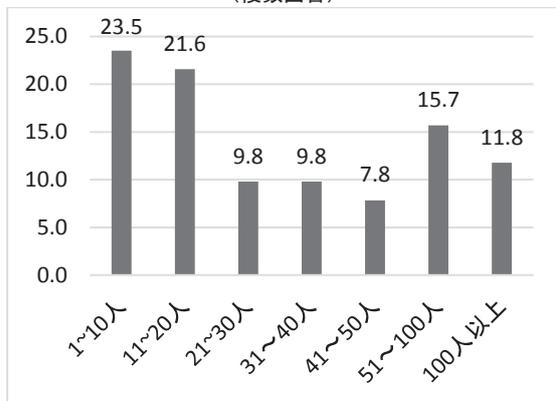


図3 在籍生徒数

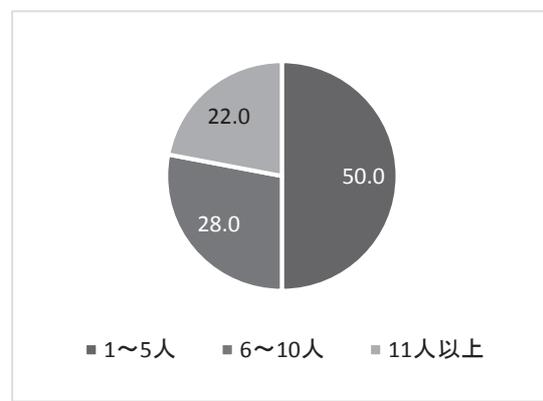


図4 教職員数

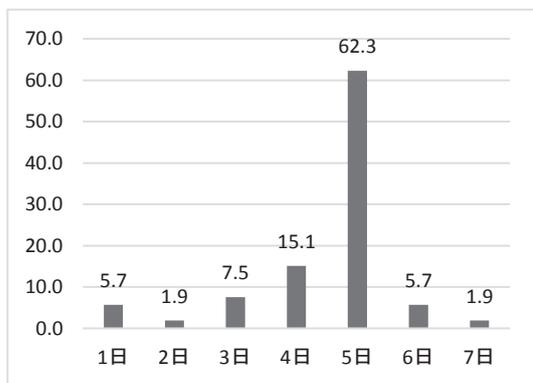


図5 サポート校の開室日数

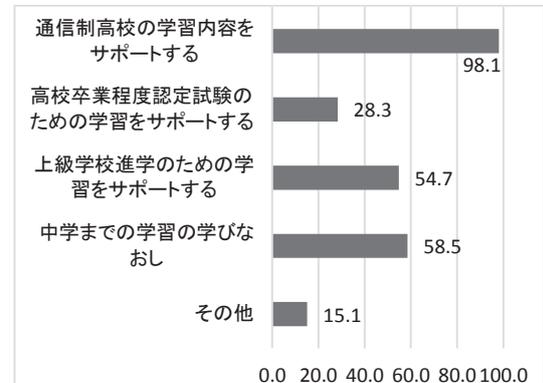


図6 サポート校の学習支援の内容
(複数回答)

サポート校の所在地は表 1 のとおりで、関東に偏りがみられる。サポート校の開設年を内田のサポート校の変遷の区分似合わせて整理すると表 2 のとおりで、第 4 期以降の設置が多い。サポート校を開設する前に行ってた活動があるかどうかを確認したところ (図 1)、多くのサポート校に前身となる活動があった。学習塾や予備校、専門学校が 50.9%を占め、第 4 期以降のサポート校急増の背景と一致する。設置主体 (図 2) は、株式会社の割合が最も高く 62.3%を占める。サポート校の在籍者数(図 3)は、20 人くらいまでの少人数制が多い傾向にあるが、100 人以上の大規模校もある。サポート校の教職員数 (図 4) は、1~

5人が50.0%を占めている。サポート校の開室日数（図5）は週5日の割合が最も高く、中には週7日というサポート校もあった。サポート校の学習支援の内容（図6）は、「通信制高校の学習内容をサポートする」が主であり、サポート校によっては、「上級学校進学のための学習をサポートする」「中学までの学び直し」になっている。サポート校もさまざまではあるが、傾向としては個人経営ではなく団体組織として運営されており、在籍生徒数や教職員数は多くはなく、小規模の運営で在籍する生徒を通学型で通信制高校の学習内容を毎日サポートしている傾向にある。

3.2 サポート校の進路指導

過去5年間に大学進学希望者がいたかを確認したところ（図7）、94.2%のサポート校で大学進学希望者がいた。サポート校における学習支援（図6）では、54.7%のサポート校が上級学校進学のための学習をサポートしており、サポート校も大学進学に向けた一つのトラックになっている。

進路指導を行っているかを確認したところ、進路指導を行っていないのは1校だけで、52校はさまざまな取組みを行っていた。進路指導の具体的内容（図8）は「進路希望調査と面談の実施」が92.5%で、次いで「進学や就職のための面接練習」79.2%、「進学や就職のための小論文対策」73.6%である。

サポート校の教職員が生徒の進路選択においてどこまで関与しているのか（図9）を確認したところ、「大学のオープンキャンパスへの参加」を勧めるは96.2%、「対面による大学進学説明会や相談会への参加」を勧めるは92.5%であった。それだけではなく、「受験させたい大学の入試方法」を勧めるは75.5%、「受験させたい大学」を勧めるは69.8%も回答があった。また、サポート校の教職員も大学情報収集（図10）に努めており、大学のオープンキャンパスや対面による大学説明会や相談会に参加しているサポート校がある。

以上のことから、サポート校における進路指導は先行研究のとおり生徒の自主性尊重が重んじられていたとしても、サポート校教職員も大学情報の収集に努め、生徒の進路選択に少なからずサポート校教職員の関与がみられる。

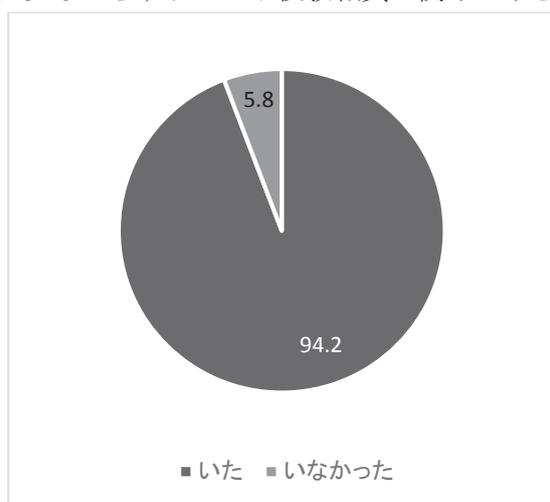


図7 大学進学希望者の有無（過去5年）

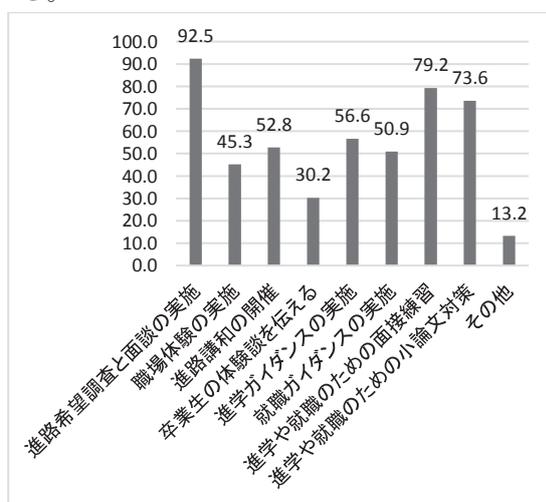


図8 進路指導の具体的内容

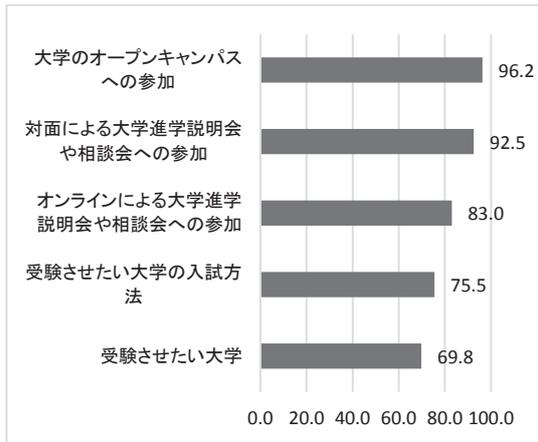


図 9 生徒の進路選択に関する教職員の関与

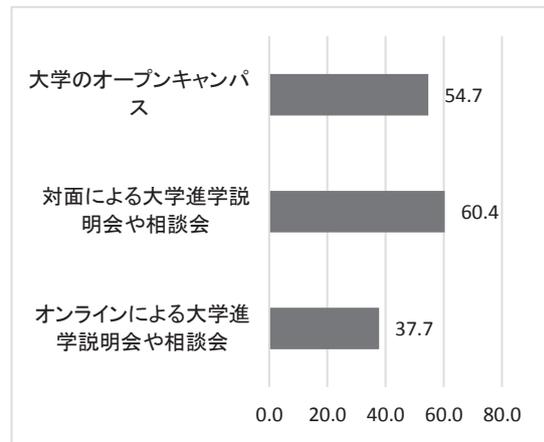


図 10 教職員の大学情報収集

3.3 サポート校における進路指導の支援者

サポート校は民間教育施設であるため、設置主体はさまざまである。そこで、設置主体（図 2）を営利（株式会社）と非営利（株式会社以外）に区分し、営利と非営利のサポート校の違いを明らかにするために分析を行った。設置主体別在籍者数（図 11）は、営利と非営利とでは有意な差はみられなかった。設置主体別教職員数（図 12）については営利の方が教職員数は少なく、非営利の方が多い傾向がみられた。設置主体別にサポート校の学習支援の内容、進路指導の具体的内容、生徒の進路選択に関する教職員の関与、教職員の大学情報収集を行ったが、営利と非営利とではこれらの学習支援、進路指導の取組みに有意な差はなかった。営利、非営利関係なく、大学進学を希望する生徒に対してサポート校として関わっていると言える。

そこで、さらに、サポート校で支援を行う者に意識の違いがないか、教職員のボランティア意識について確認した。ボランティア意識については、サポート校の状況について回答した方の個人としての意識を訪ねた。回答者の詳細は表 3 のとおりである。58.5%がサポート校の要職に就く者であった。

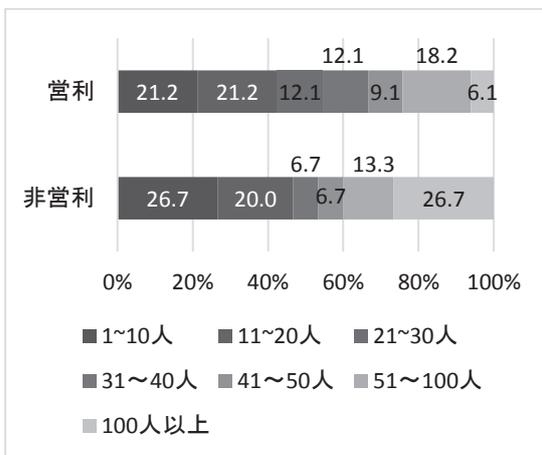


図 11 設置主体別在籍者数

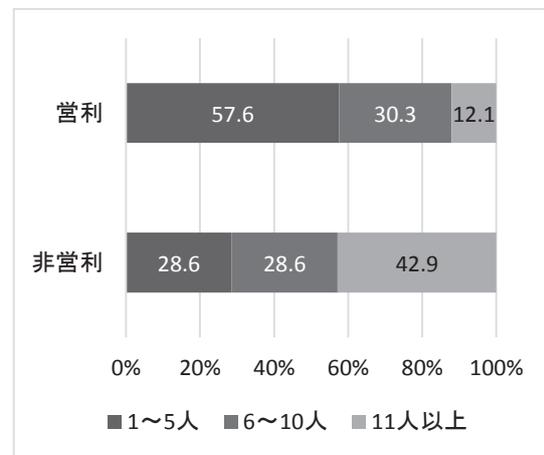


図 12 設置主体別教職員数

$\chi^2 = 6.064$ $df = 2$ $p = 0.048$

ボランティア意識については、箱井英寿・高木修（1987）が作成した「返済規範意識」、「自己犠牲規範意識」、「交換規範意識」、「弱者救済規範意識」の4つの援助規範意識を参考にした。「返済規範意識」とは以前援助してくれた人にはその親切にお返しをすべきであるという互恵的な規範意識、「自己犠牲規範意識」とは自己犠牲を含む愛他的行動を支持する規範意識、「交換規範意識」は援助に見返りを期待し、自分に有利になるような援助を行うべきというような規範意識で、援助を相

表3 回答者の詳細

	度数	%
代表・理事長・校長	31	58.5
スタッフ	22	41.5
合計	53	100.0

表4 ボランティア意識

NO	項目	ボランティア意識
1	贈り物には同額をかえすべき	返済規範意識
2	人にかけての迷惑は償うべき	
3	社会の利益を優先すべき	自己犠牲規範意識
4	困っている人を助けるべき	
5	相手の利益を優先すべき	交換規範意識
6	私を頼りにしてくれる人には親切にすべき	
7	社会的弱者はみんなで助けるべき	弱者救済規範意識
8	不当な立場の人を助けるべき	

互交換的にとらえることに対し、肯定的か、否定的かを表す。「弱者救済規範意識」は自分よりも弱い立場、経済的に困っている人々に対する救済を指示する規範意識である。調査票は、箱井・高木の4つの援助規範意識のそれぞれの質問項目の中から2項目ずつ選び、表4のとおりボランティア意識項目として8項目設定した（林 2013）。そして、4段階評価で、そう思う4点、どちらかといえばそう思う3点、どちらかといえばそう思わない2点、そう思わない1点を与えた。

設置主体別にそれぞれのボランティア意識の平均点を算出（図 13）したところ、「返済規範意識」「交換規範意識」「弱者救済規範意識」に設置主体別に有意な差はなかった。

「自己犠牲規範意識」は「困っている人を助けるべき」にのみ設置主体別に有意な差がみられ、営利団体の方が自己犠牲規範意識は強い結果となった。また、「困っている人を助けるべき」が営利、非営利ともに最も意識の平均点が高い項目であった。

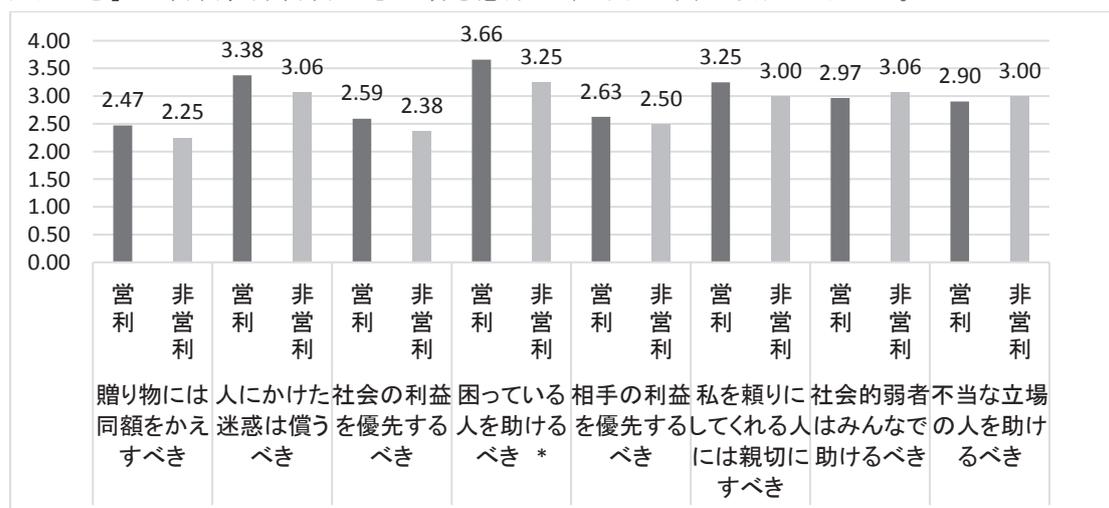


図 13 設置主体別ボランティア意識

* p < 0.05

この結果から、サポート校の教職員は「困っている人を助けるべき」という意識をもって指導にあたっており、その傾向は営利団体のサポート校ほど強く、「ビジネス本位」と言えるものではないことが明らかになった。

4. 今後の課題

本稿では、サポート校の進路指導の実態、及びサポート校という民間教育機関における支援がいかなる性格を有するものなのか分析を行った。サポート校は大学進学を可能にするトラックの一つとしての機能を果たすべく、大学進学希望者に対し、教職員も大学情報の収集に努め、それらの情報を元に生徒にアドバイスをしたり、入試方法や受験大学等を勧めたりするなど、進路選択に対する関与が多くの高校と同様に行われていた。

回答のあったサポート校は、営利も非営利も、支援を求めてサポート校に在籍した生徒たちを日々前にして活動を行っており、いずれのサポート校も教職員が志をもって活動しているからこそ、調査に協力してくれたと思われる。現在の活動を行っていく上でどのような問題があるか、自由記述で尋ねたところ33校からさまざまな意見があった。営利、非営利ともに、障害を抱える生徒への対応や支援が多岐にわたり対応が追いつかないなどの支援の難しさ、施設の収益が不安定であることや法人の性格上、補助金・支援金・減免等がないため経営・運営が厳しいといった経営面の問題、人材確保の問題、生徒の経済的負担に関する問題、サポート校の認知・理解不足の問題等の多くの意見が回答されていた。そして、少数ではあったが、就職指導や進路指導から感じる日本の学歴重視の問題を指摘する以下のような内容があった。

通信制高校に対する社会や大学からの評価が低いために、進路選択の幅が狭くなっている。

(営利・非営利)

通信制高校卒業生(特に転入経験のある生徒)への就職活動中の採用担当者様の対応。離職リスクを考える上で確認されたい気持ちは理解できるが、配慮なく「なぜ通信?」「なぜ転校したのか?」と聞かれることで、辛さ・しんどさを思い出してしまい、前に進む力がそがれてしまうことが支援しているこちらとしても辛いし、問題と感じている。

(営利)

就職をしようとするとき、条件として「高校卒業」となっていることが多い。これは、学校法人の高等学校を指している。生涯学習の時代、学校歴ではなく、学習歴で評価してほしい。いくらサポートしても、学校歴を社会(会社)が要求する限り、不登校になってしまった人達は救われない。学びのシステムが自由化していくと、通信制のよさも発揮できると思う。

(営利)

調査に協力してくれたサポート校の就職指導、進路指導の支援者は、自らの取組みが社会に認知、理解されていないこと、支援する生徒たちが歩むトラックの障壁に対して問題意識をもっている。「ビジネス本意」と批判されることもあるが、調査に協力してくれたサポート校のように真摯に問題に向き合っているサポート校もある。その存在を把握し、問題の構造を明らかにして改善に努めていく必要があるだろう。

現在、高大接続や入試改革において、改善の取組みの一つとして求められているものは、学習歴の評価への転換でもある。大学は通信制高校、サポート校も含めたあらゆる大学進学希望者に対して進学機会、受験機会を保障するために入試改善、入試広報を展開していく必要があるだろう。

付記

本研究は、日本学術振興会令和2年度～4年度科学研究費助成事業 基盤研究（C）「地方の通信制高校生徒の進路選択とメリトクラシーに関する研究」課題番号 20K02560 の助成を受けたものです。

【引用文献】

- 中央教育審議会，2021，「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」，
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
(2022年9月16日取得)。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構，2020「フリースクール・サポート校等における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査結果」，
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/documents/0201.pdf> (2022年9月16日取得)。
- 遠藤宏美，2002，「『サポート校』における学校文化——『学校文化』なるものの特性解明の前提として——」，『筑波大学大学院教育研究科教育学研究集録』第26集，25-35。
- 箱井英寿・高木修，1987，「援助規範意識の性別，年代，および，世代間の比較」『社会心理学研究』第3巻第1号，39-47。
- 林寛子，2013，「ファミリーサポートセンター会員調査にみる有償ボランティアの課題」『やまぐち地域社会研究』(10)，15-28。
- 林寛子，2022，「山口県の通信制高校の現状と課題」『やまぐち地域社会研究』(19)，55-67。
- 東村智子，2004，「サポート校における不登校生・高校中退者への支援—その意義と矛盾」，『実験社会心理学研究』第42巻第2号，140-154。
- 毎日新聞社，2020年12月20日，「ビジネス本位から「質の保証」へ 変わるか急増・乱立の通信制高校」，毎日新聞，<https://mainichi.jp/articles/20201220/k00/00m/040/113000c>
(2023年1月8日取得)。
- 学びリンク株式会社，2020，『通信制高校があるじゃん！』（2020-2021）。

学びリンク株式会社, HP サポート校のすべて「サポート校の歴史」

http://manabi-subete.com/support/contents/keyword_06.htm (2023年1月8日取得).

文部科学省, 学校基本調査令和4年度

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

(2023年1月8日取得).

高森俊弥, 2004, 「通信制サポート校における学校生活にかんする考察—A校の生徒たちの語りを通して—」, 『東京学芸大学教育学研究年報』第23号, 11-28.

田中佑弥, 2016, 「日本における「フリースクール」概念に関する考察—意識としての「フリースクール」とその濫用—」, 『臨床教育学論集』第8号, 23-39.

手島純一編著, 2018, 『通信制高校の全て』彩流社, 137.

内田康弘, 2014, 「私立通信制高校サポート校の誕生とその展開—教育政策との関連に着目して—」, 『日本通信教育学会研究論集(平成25年度)』, 1-15.

内田康弘, 2016, 「サポート校生徒と大学進学行動—高校中退経験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して—」『教育社会学研究』第98集, 197-217.

林 寛子: 山口大学アドミッションセンター

E-mail: hiroko.h@yamaguchi-u.ac.jp